

平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月5日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8 2 2 7 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人
 問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 TEL (048) 652-2111
 決算取締役会開催日 平成17年10月 5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年10月31日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年2月21日～平成17年8月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	157,474	9.7	13,584	33.1	13,967	36.6
16年8月中間期	143,607	8.9	10,203	14.0	10,224	14.4
17年2月期	296,085		23,388		23,705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	7,089	37.8	193	95
16年8月中間期	5,145	15.1	140	77
17年2月期	12,548		341	75

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 36,551,646株 16年8月中間期 36,553,559株 17年2月期 36,553,085株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	34	00	_____	_____
16年8月中間期	29	00	_____	_____
17年2月期	_____	_____	68	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	170,194	116,949	68.7	3,199	61
16年8月中間期	159,952	104,339	65.2	2,854	46
17年2月期	166,124	111,100	66.9	3,037	96

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 36,551,045株 16年8月中間期 36,553,117株 17年2月期 36,552,162株

②期末自己株式数 17年8月中間期 16,291株 16年8月中間期 14,219株 17年2月期 15,174株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	317,000	26,350	13,800	34	00
				68	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 375円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第52期中間会計期間末 (平成16年8月20日)		第53期中間会計期間末 (平成17年8月20日)		第52期事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,253		17,116		16,407	
2. 売掛金		183		377		215	
3. たな卸資産		19,227		18,848		19,778	
4. その他	※2	1,974		2,197		1,699	
流動資産合計		35,639	22.3	38,541	22.6	38,100	22.9
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物		40,068		42,186		41,238	
2. 土地		22,880		25,309		23,610	
3. その他		7,175		7,764		7,065	
計		70,124		75,260		71,914	
(2)無形固定資産		894		921		916	
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		39,506		41,385		40,762	
2. その他	※2	15,260		17,463		16,158	
3. 貸倒引当金		△1,472		△3,378		△1,728	
計		53,294		55,471		55,192	
固定資産合計		124,313	77.7	131,653	77.4	128,023	77.1
資産合計		159,952	100.0	170,194	100.0	166,124	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		15,913		17,310		15,068	
2. 一年内償還予定社債		10,000		5,000		5,000	
3. 未払法人税等		4,688		6,020		5,951	
4. 賞与引当金		1,047		1,104		1,026	
5. その他	※2	5,536		6,280		5,528	
流動負債合計		37,185	23.3	35,715	21.0	32,574	19.6

区分	注記 番号	第52期中間会計期間末 (平成16年8月20日)		第53期中間会計期間末 (平成17年8月20日)		第52期事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		5,000		—		5,000	
2. 長期借入金		11,000		15,000		15,000	
3. 退職給付引当金		857		958		878	
4. 定時社員退職功労引当金		227		267		247	
5. 役員退任慰労引当金		618		656		639	
6. 受入保証金		724		647		683	
固定負債合計		18,427	11.5	17,529	10.3	22,449	13.5
負債合計		55,613	34.8	53,245	31.3	55,023	33.1
(資本の部)							
I 資本金		17,086	10.7	17,086	10.0	17,086	10.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		16,808		16,808		16,808	
資本剰余金合計		16,808	10.5	16,808	9.9	16,808	10.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,005		1,005		1,005	
2. 任意積立金		62,778		72,831		62,778	
3. 中間(当期)未処分利益		5,301		7,199		11,644	
利益剰余金合計		69,085	43.2	81,035	47.6	75,428	45.4
IV その他有価証券評価差額金		1,461	0.9	2,137	1.3	1,886	1.1
V 自己株式		△102	△0.1	△119	△0.1	△109	△0.0
資本合計		104,339	65.2	116,949	68.7	111,100	66.9
負債及び資本合計		159,952	100.0	170,194	100.0	166,124	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第52期中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		第53期中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		第52期事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			143,607	100.0		157,474	100.0		296,085	100.0
II 売上原価			102,936	71.7		110,956	70.5		210,823	71.2
売上総利益			40,670	28.3		46,517	29.5		85,262	28.8
III 営業収入			918	0.6		1,025	0.7		1,867	0.6
営業総利益			41,588	28.9		47,543	30.2		87,129	29.4
IV 販売費及び一般管理費			31,385	21.8		33,958	21.6		63,741	21.5
営業利益			10,203	7.1		13,584	8.6		23,388	7.9
V 営業外収益	※1		357	0.2		550	0.4		833	0.3
VI 営業外費用	※2		336	0.2		167	0.1		516	0.2
経常利益			10,224	7.1		13,967	8.9		23,705	8.0
VII 特別利益			—	—		124	0.0		—	—
VIII 特別損失			471	0.3		1,906	1.2		924	0.3
税引前中間(当期) 純利益			9,752	6.8		12,185	7.7		22,781	7.7
法人税、住民税及び 事業税		4,853			5,815			10,728		
法人税等調整額		△246	4,606	3.2	△718	5,096	3.2	△496	10,232	3.5
中間(当期)純利益			5,145	3.6		7,089	4.5		12,548	4.2
前期繰越利益			155			109			155	
中間配当額			—			—			1,060	
中間(当期)未処分 利益			5,301			7,199			11,644	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物：定率法 （簿価の45.8%）及び 定額法 （簿価の54.2%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等 額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物：定率法 （簿価の27.1%）及び 定額法 （簿価の72.9%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物：定率法 （簿価の35.7%）及び 定額法 （簿価の64.3%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、188百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第52期中間会計期間 (平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (平成17年8月20日)	第52期事業年度 (平成17年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,447百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,616百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,937百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券61百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券7百万円は、商品券72百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 投資有価証券30百万円は、商品券58百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
※1 営業外収益のうち 受取利息 175百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 207百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 367百万円
※2 営業外費用のうち 支払利息 34百万円 社債利息 143百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 46百万円 社債利息 75百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 73百万円 社債利息 267百万円
減価償却額 有形固定資産 1,858百万円 無形固定資産 21百万円	減価償却額 有形固定資産 1,867百万円	減価償却額 有形固定資産 3,836百万円 無形固定資産 26百万円

① リース取引関係

第52期中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	第53期中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	第52期事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	10	1	8	合計	10	1	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	10	3	6	合計	10	3	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	10	2	7	合計	10	2	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車輛及び運搬具	10	1	8																																			
合計	10	1	8																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車輛及び運搬具	10	3	6																																			
合計	10	3	6																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車輛及び運搬具	10	2	7																																			
合計	10	2	7																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	1百万円	1年超	7百万円	合計	8百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合計	7百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円						
1年内	1百万円																																					
1年超	7百万円																																					
合計	8百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	5百万円																																					
合計	6百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	6百万円																																					
合計	7百万円																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	2,854円46銭	3,199円61銭	3,037円96銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	140円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	193円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	341円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	第53期中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	第52期事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,145	7,089	12,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,145	7,089	12,492
期中平均株式数(千株)	36,553	36,551	36,553

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。